

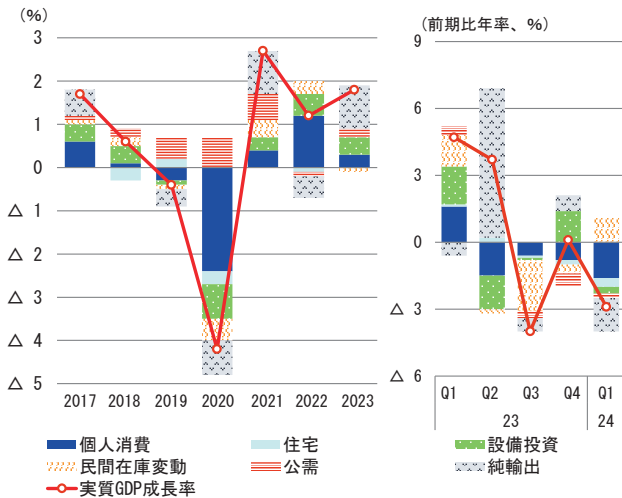
第3節 日本の経済・貿易の現状

(1) 日本経済の現状

■景気の回復過程は緩やか

2023年の日本の実質GDP成長率は1.8%（2024年1～3月期2次速報改訂値）（内閣府）となり、前年（1.0%）から伸び率は高まった（図表I-36）。ただ四半期別に見ると、年後半にかけて伸びは鈍化、2023年7～9月期には4四半期ぶりのマイナス成長となった。

図表I-36 日本の実質GDP成長率と需要項目別寄与度



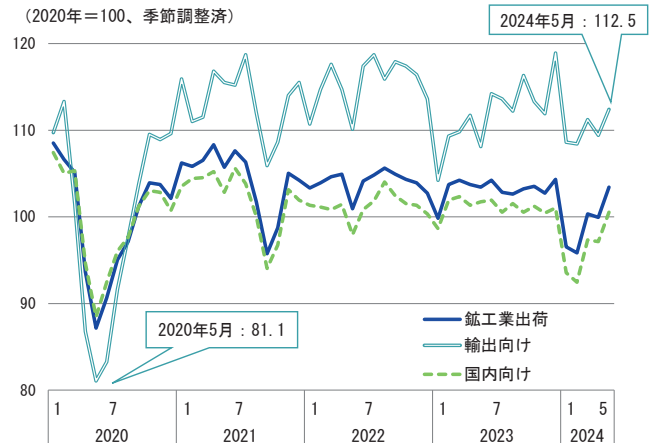
【出所】「GDP統計（2024年1～3月期2次速報改訂値）」（内閣府）から作成

純輸出（外需）は年間ではプラスの寄与となったが、一進一退の動きが続いている。財輸出は引き続き動きは弱いものの、インバウンド需要は大幅に回復、純輸出を下支えしている。一方、GDPの約5割を占める個人消費は、新型コロナ禍後に持ち直しの動きを見せていたが、物価上昇などの影響を受け、4～6月期以降、マイナスの寄与が続いている。設備投資は、省力化に向けた投資やデジタルトランスフォーメーション（DX）推進など押し上げ要因はあるが、人手や資材不足などから停滞も見られ、2024年1～3月期はマイナスの寄与となった。2023年後半以降、内需の動きに弱さが見られることから、「月例経済報告」（内閣府）では、国内の景気判断を2023年11月に下方修正、2024年2月にも再度、下方修正した。2024年6月の同報告では、先行きについては「緩やかな回復が続くことを期待」としつつ、世界的な金融引き締めに伴う影響、中国経済の先行きへの懸念や中東地域を巡る情勢など、日本経済の下振れリスクを指摘している。

鉱工業出荷指数の動きを見ると、車載向けを中心とした半導体不足が徐々に緩和されたこともあり、2023年の輸出向け出荷は増減を交えつつも上向きの動きを示して

いた（図表I-37）。しかし2024年に入ると、1月に一部の自動車メーカーの工場稼働停止などによる影響を受け、輸出向け出荷は大きく落ち込んだ。工場稼働再開により3月以降は上向き基調となっている。国内向け出荷も合わせた、鉱工業出荷全体の動きを見ると、2023年は横ばいで推移していた。2024年1、2月は前述の工場稼働停止などにより、2020年の水準（100）を下回ったが、3月以降は100を上回る水準に回復している。

図表I-37 日本の鉱工業出荷指数の推移

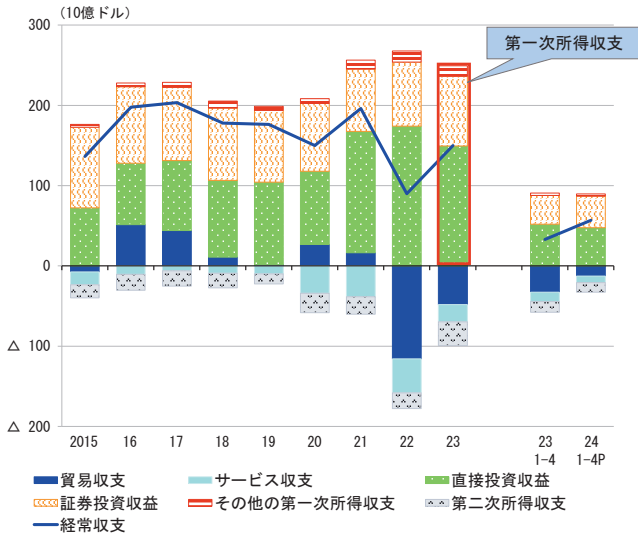


【出所】「鉱工業出荷内訳表」（経済産業省）から作成

2023年の日本の経常収支は1,500億ドルの黒字となり、2年ぶりに1,000億ドル台に戻した（図表I-38）。貿易収支（国際収支ベース）は前年から赤字が続くものの、赤字幅は482億ドルと前年（1,158億ドル）から大幅に縮小した。さらにサービス収支は、旅行収支の黒字拡大を背景に、サービス収支全体の赤字幅が縮小し、経常収支の黒字拡大に貢献した。他方、第一次所得収支は安定して黒字を計上し、経常収支黒字を支えている。2023年の第一次所得収支の黒字幅は2,494億ドルと、3年連続で2,000億ドル台の高水準を維持した。直接投資収益は前年からやや黒字幅が縮小したものの、依然として経常収支の中で最大の稼ぎ手である。

2024年も経常収支の基本構造は変わらない。ただ貿易収支、サービス収支ともに赤字幅は縮小が続いており、2024年1～4月の経常収支の黒字幅は前年同期の1.7倍に拡大した。

図表 I-38 日本の経常収支の推移



〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。Pは速報値。
 〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

（2）日本の財貿易

■2023年は輸出入ともに縮小

2023年の日本の貿易（通関ベース）は輸出が前年比4.3%減の7,191億ドル、輸入が13.0%減の7,875億ドルとなった（図表 I-39）。輸出は2年連続で減少、輸入は新型コロナ禍の影響で前年割れとなった2020年以来、3年ぶりの減少となった。輸入は下げ幅が大きく、貿易収支の赤字幅は684億ドルと、過去最高の赤字幅を記録した前年（1,538億ドル）から6割減となった。

なお円ベースの貿易額は、輸出が2.8%増の100兆8,738億円、輸入は7.0%減の110兆1,956億円であった。輸出は初めて100兆円を超え、前年記録した円ベースの

（単位：100万ドル、%）

	2021年	2022年	2023年	2024年 1~5月
輸出総額 （変化率）	758,572 18.5	751,540 △ 0.9	719,091 △ 4.3	282,245 △ 2.8
輸入総額 （変化率）	774,421 21.8	905,383 16.9	787,495 △ 13.0	305,672 △ 10.9
貿易収支 （前年《同期》差）	△ 15,849 △ 20,091	△ 153,843 △ 137,994	△ 68,404 85,438	△ 23,428 29,460
輸出数量指数 （変化率）	110.7 10.7	110.0 △ 0.6	105.7 △ 3.9	99.5 △ 1.2
輸入数量指数 （変化率）	104.8 4.8	104.4 △ 0.4	99.3 △ 4.9	95.3 △ 3.9
原油輸入価格 （ドル/バレル、変化率）	69.1 51.1	102.7 48.6	86.6 △ 15.6	85.5 △ 1.0
為替レート（円/ドル） （期中平均、変化率）	109.8 △ 2.7	131.4 △ 16.4	140.5 △ 6.5	151.0 △ 11.6

〔注〕①ドル換算レートは、財務省が1996年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを基に算出。②数量指数は2020年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④伸び率は前年同期比。⑤2024年累計の輸入は速報値含む。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

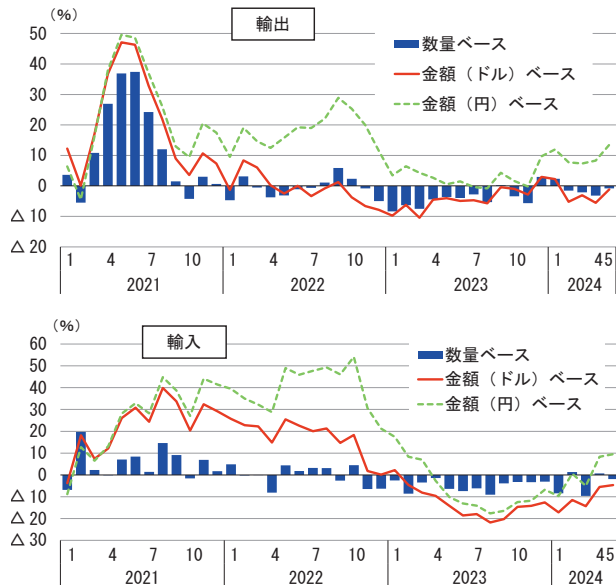
過去最高額を更新、輸入も前年に続いて110兆円を超えて過去2番目の高水準となった。貿易赤字幅は9兆3,218億円と前年からほぼ半減した。

輸出入額が円ベースでは過去最高水準となる一方、ドルベースで弱い動きが続く状況は、急激に円安が進展した前年と同様である。2023年の対ドルレートは1ドル当たり140.5円と前年から6.5%下落した。月ごとの対ドルレートの動きを見ると、2021年3月に前年同月比で下落に転じて以降、2024年6月まで40カ月連続で前年同月比下落が続いており、円安の動きが大きく反転する兆しは薄い（本章第1節（2）参照）。

円安が続く、輸出へのプラス効果が期待されつつも、動きは鈍い。2023年の輸出数量指数は前年から3.9%減と2年連続で前年割れとなった。月別に数量の動きを見ると、年間を通してマイナスが続いたが、年半ばにはやや下押しの力が弱まった（図表 I-40）。2022年から続いていた半導体の供給制約が解消に向かったことなどから、内閣府は2023年5月の「月例経済報告」において、輸出の先行きに対する判断を「弱含んでいる」から「底堅い動きとなっている」に上方修正した。輸出の判断引き上げは、新型コロナ禍から立ち直りを見せた2020年12月以来、2年5カ月ぶりのことである。8月には欧米向けの自動車輸出が好調であることから、「このところ持ち直しの動きがみられる」へと再度、上方修正し、先行きが期待された。しかし2024年に入ると欧州向けの輸出に弱さが見られたことなどから、1月には「このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。先行きについては世界経済の回復に伴い、輸出が持ち直すことに期待しつつも、輸出の先行きに対する判断は6月まで据え置かれている。輸出金額は、ドルベース、円ベースともほぼ同じ傾向で動いている。特にドルベースは輸出数量の増減にほぼ連動しており、価格面での動きが小幅であったものと思われる。

一方、2023年の輸入数量指数は4.9%減と、輸出と同様に2年連続でマイナスとなった。月別では、マイナスの動きが続いているが、輸入数量の縮小以上にドルベース、円ベースともに輸入金額の落ち込みが大きい。これは価格面の下落の影響が大きいことを表している。本章第2節（1）で示した通り、2022年のウクライナ危機を契機に高騰した資源価格が2023年には下落に転じており、これが日本の輸入減少の大きな要因となっている。原油の平均入着価格（1バレル当たりの原油輸入額）は、2023年は86.6

図表 I-40 日本の輸出入（金額、数量）の前年同月比変化率



〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。②数量ベースの変化率は2020年基準の数量指数から算出。

〔出所〕「貿易統計」（財務省）から作成

ドルと2022年の100ドル超の高水準から15.6%下落した。2024年1～5月の価格も85.5ドルと落ち着いた動きが続いている。

■米国向けが伸長、最大の輸出相手国に

2023年の輸出を主要国・地域別に見ると、輸出相手上位国が総じて前年割れとなる中、米国向けは前年比3.4%増の1,442億ドルと3年連続で拡大した（図表 I-40）、資料編表9参照）。中国向け輸出が前年比で減少したこともあり、米国が4年ぶりに最大の輸出相手国に返り咲いた。背景には、2023年の米国経済は個人消費、設備投資ともに上向き、底堅く推移したことが挙げられる。米国向けでは、最大の輸出商品である乗用車が26.9%増と大幅に増加、輸出拡大の最大の立役者となった。前年は日本国内における車載半導体不足による生産減少の影響で、米国向け自動車輸出も伸び悩んだが、2023年は半導体不足の解消に伴い、生産も回復、米国内の個人消費の好調さもあり、大幅増となった。

EU向けは740億ドル、3.3%増と米国向け同様に3年連続で増加となった。EUの中ではオランダ（135億ドル、8.2%増）、フランス（70億ドル、8.8%増）、イタリア（61億ドル、13.7%増）などが増加に貢献した一方、ドイツ（194億ドル、1.5%減）、ベルギー（64億ドル、9.6%減）など濃淡が分かれた。オランダ、フランスなどでは、電気自動車（EV）やハイブリッド車などを中心に乗用車輸出が好調で、オランダ向けは前年の2.5倍、フランス向けは74.7%増など大幅に増加、輸出増に大きく貢

献した。背景にはEU自動車市場が拡大に転じたことが挙げられる。欧州自動車工業会（ACEA）によれば、2023年のEUの新車登録台数は、ハイブリッド車やバッテリー式電気自動車（BEV）の増加により前年比13.9%増の1,055万台と4年ぶりの増加となった⁵⁹。

欧米向け輸出が伸長する一方、アジアでは中国向けが1,265億ドル、前年から13.1%減と大きく落ち込み、最大の輸出相手国から2位に後退した。中国経済はゼロコロナ政策の撤廃により、2023年前半は上向きの動きが見られたが、不動産市場の停滞が下押し圧力となり、成長に陰りが見える。対中輸出においても、半導体等電子部品、コンデンサー類、電気回路のスイッチなど電気機器（17.9%減）、自動車など輸送機器（18.4%減）、化学品（10.9%減）など、軒並み2桁減となった。なお、一般機械は工作機械などが減少したものの、半導体製造機器は前年の大幅減から反動増となったこともあり、一般機械全体では5.3%減と小幅な減少にとどまった。このほか、食料品も24.1%減と大きく減少した。2023年8月のALPS処理水⁶⁰の海洋放出に伴い、中国は日本産水産物の輸入停止措置をとった（本章コラムI参照）。同措置の影響で、魚介類の輸出額は2023年第4四半期（前年同期比97.2%減）、2024年第1四半期（99.5%減）とほぼ全減、食料品全体では2023年第4四半期が前年同期比55.1%減、2024年1～5月は57.8%減と大幅減少が続いている。

ASEAN向けは1,051億ドルとなり、11.7%減少した。ASEANでは、タイ（294億ドル、10.1%減）、シンガポール（189億ドル、16.1%減）、ベトナム（172億ドル、8.2%減）、インドネシア（145億ドル、4.4%減）、マレーシア（140億ドル、15.8%減）と軒並み減少した。

タイ向け輸出は2年連続で減少した。2023年のタイ経済は、上期は堅調に推移したものの、下期に変調をきたし、経済成長率は2022年の2.5%から2023年は1.9%に減速した。タイ経済は外需依存度が高く、世界経済の減速など外需を取り巻く不透明感が生産活動の足かせとなった。主要輸出商品である鉄鋼（15.3%減）、化学品（16.7%減）などが大幅に減少、この2商品でタイ向け輸出全体の減少分のほぼ半分を担った。他方、同じく主要商品である自動車部品は前年比増を維持した。

ベトナム向けも2年連続で減少したが、輸出額は新型コロナ禍前を上回り、過去3位の水準である。高成長が

59 ジェトロ「自動車市場が回復軌道に、販売台数は4年ぶり前年比増」『地域・分析レポート』（2024年6月3日付）

60 多核種除去設備（ALPS）などを使って福島第1原子力発電所の汚染水からトリチウム以外の放射性物質を規制基準以下まで取り除いたもの。

図表 I-41 日本の主要国・地域別輸出

(単位：100万ドル、%)

	2023年			2024年		
		前年比	寄与度	1~5月	前年同期比	寄与度
総輸出	719,091	△ 4.3	△ 4.3	282,246	△ 2.8	△ 2.8
米国	144,166	3.4	0.6	56,495	1.6	0.3
EU	74,000	3.3	0.3	27,668	△ 8.2	△ 0.9
中国	126,473	△ 13.1	△ 2.5	50,081	0.6	0.1
ASEAN	105,101	△ 11.7	△ 1.8	40,256	△ 9.0	△ 1.4
タイ	29,408	△ 10.1	△ 0.4	10,780	△ 13.8	△ 0.6
シンガポール	18,856	△ 16.1	△ 0.5	7,405	△ 13.0	△ 0.4
ベトナム	17,186	△ 8.2	△ 0.2	6,874	4.7	0.1
インドネシア	14,461	△ 4.4	△ 0.1	4,882	△ 19.3	△ 0.4
マレーシア	13,979	△ 15.8	△ 0.3	5,932	△ 0.5	△ 0.0

【注】①円建て公表値をジェトロがドル換算。②ASEANは10カ国。
【出所】「貿易統計」(財務省)から作成

続いたベトナムであるが、輸出の落ち込みで成長が鈍化、2023年の経済成長率は前年の8.0%から5.1%となった⁶¹。タイ向けと同様に、化学品(14.5%減)、鉄鋼(11.1%減)が輸出を引き下げた。他方、中国リスクの高まりなどからベトナムでは電子産業の集積が進み、部品類など電気機器は堅調に推移、集積回路など半導体等電子部品類は13.9%増加し、ベトナム向け輸出に占めるシェアは18.0%と前年(14.5%)へと拡大した。

■対中輸入は3年ぶりに減少

輸入では、米国からの輸入額が825億ドル、8.3%減であった(図表 I-42、資料編表 9 参照)。3年ぶりの減少となったが、過去最高を記録した前年に次ぐ輸入額である。資源価格下落の影響から、主要商品の一つである鉱物性燃料等は11.1%減となった。液化天然ガス(LNG)は、数量は前年から3割超の伸びとなったものの単価が大幅に下落、液体プロパンガスなどの単価下落も響いた。また米国からの輸入の2割を占める化学品では、医薬品の輸入減などから15.7%減少した。このほか、トウモロコシなど穀物が33.2%減と急減した。トウモロコシは記録的豊作により価格が下落、さらに数量が前年から大幅に減少したことが響いた。近年、トウモロコシは価格競争力を持つブラジル産へとシフトが進み、輸入額に占める米国のシェアは2018年の9割から徐々に縮小、2023年は47.7%と、不作だった2013年以来の過半数割れとなった。他方、タービンなど一般機械、自動車や航空機など輸送機器は前年から増加、米国からの輸入を下支えした。

EUからの輸入は8.1%減の807億ドルとなった。前年に過去最高額を更新したスペイン(51億ドル、27.9%減)、ベルギー(35億ドル、49.4%減)の急減が響いた。両国ともに前年は新型コロナワクチン供給元として輸入が急

増したため、2023年は反動減となった。

このほかの主要相手国では、ドイツ(225億ドル、2.0%減)、イタリア(120億ドル、0.2%減)、フランス(106億ドル、3.1%増)であった。ドイツからの輸入では、医薬品・医療用品が減少したが、輸入の2割弱を占める主力商品の自動車が前年の不振から上向いた。また、それぞれ輸入の1割を占める一般機械、精密機器も前年比増と

なった。一般機械ではタービンやエンジン類など、精密機器では注射針や医療用機器などが伸長した。イタリアからの輸入では、主力商品だったたばこ類が前年に続き急減、輸入に占めるシェアは2021年の約2割から2023年は1割未満に縮小した。一方、かばんなどの皮革製品や、自動車など輸送機器は前年比増加、イタリアからの輸入総額は前年並みを維持した。フランスは、イタリアと同じく皮革製品が伸長、また航空機も前年並みの引き渡しがあったことから輸送機器も前年比プラスとなり、輸入を押し上げた。

中国からの輸入は1,742億ドル、8.3%減と3年ぶりに減少した。対中輸入の約3割を占める電気機器では、携帯電話やリチウム・イオン電池は前年比プラスとなったものの、コンバーターなど電子部品が伸び悩んだ。また一般機械もノートパソコンなどコンピューター・周辺機器が落ち込み、電気機器、一般機械ともに減少した。化学品では、バッテリーに利用されるリチウム類は、急増した前年と同水準の輸入額となったものの、レアアースなどほかの品目が伸びず、無機化学品、有機化学品ともに減少した。このほか、繊維・同製品、鉄鋼も前年割れとなった。他方、ビデオゲーム機器など玩具類がプラスとなったほか、対中輸入に占めるシェアは低いものの、EVや自動車部品が伸びて輸送機器も前年比増となった。

ASEANからの輸入は10.7%減の1,209億ドルとなった。過去最高額を記録した前年からは縮小したが、1,000億ドル台を維持した。資源価格下落の影響により、インドネシア(245億ドル、14.8%減)、マレーシア(202億ドル、22.7%減)など資源国からの輸入が急減、ASEANからの輸入を押し下げた。インドネシアは、対ロ制裁に伴うロシア産石炭の主要な代替輸入先として2022年に石炭輸入が急増し、ASEAN最大の輸入相手国に躍り出た。しかし2023年は、石炭の輸入数量は微増となったものの輸入価格が下落、インドネシアからの輸入を大きく押し下げた。マレーシアも主要輸入商品であるLNGの輸

61 ジェトロ「2023年GDP成長率は5.05%と政府目標に届かずも、第4四半期は6.72%と加速」『ビジネス短信』(2024年1月11日付)

図表 I-42 日本の主要国・地域別輸入

(単位：100万ドル、%)

	2023年			2024年		
		前年比	寄与度	1~5月	前年同期比	寄与度
総輸入	787,495	△ 13.0	△ 13.0	305,704	△ 10.9	△ 10.9
米国	82,478	△ 8.3	△ 0.8	36,282	2.2	0.2
EU	80,687	△ 8.1	△ 0.8	30,963	△ 9.2	△ 0.9
中国	174,227	△ 8.3	△ 1.7	67,178	△ 9.1	△ 2.0
ASEAN	120,884	△ 10.7	△ 1.6	47,549	△ 10.5	△ 1.6
ベトナム	25,847	△ 2.6	△ 0.1	10,664	△ 0.0	△ 0.0
タイ	25,772	△ 4.0	△ 0.1	10,134	△ 7.2	△ 0.2
インドネシア	24,474	△ 14.8	△ 0.5	9,491	△ 16.7	△ 0.6
マレーシア	20,228	△ 22.7	△ 0.7	8,153	△ 13.1	△ 0.4

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔出所〕「貿易統計」(財務省) から作成

入価格が下落、数量が前年より減少したため、マレーシアからの輸入減少のほぼ半分がLNGによるものとなった。また輸入の2割を占める電気機器では集積回路が伸び悩み、電気機器全体ではマイナスとなった。

一方、2021年まで6年連続でASEAN最大の輸入相手国であったタイは、258億ドル、4.0%減となった。複合機やコンピューター類、冷蔵庫などの一般機械や、プラスチックなど化学品は振るわなかったものの、集積回路など半導体等電子部品類が前年比プラスとなり、タイからの輸入を下支えした。また、ベトナムは258億ドル、2.6%減と小幅な減少にとどまり、タイ、インドネシアを上回ってはじめてASEAN最大の輸入相手国に浮上した。化学工業品や鉄鋼の減少が響いた一方、輸入の約3割を占める電気機器では電線ケーブル類や携帯電話などが伸長、約2割を占める繊維・同製品では縫製品が前年比プラスとなった。

■自動車は底力示す一方、半導体製造機器は足踏み

2023年の輸出を商品別に見ると、最大の輸出商品である自動車は24.4%増の1,219億ドルと大幅に増加、新型コロナウイルス禍以降、4年ぶりに1,000億ドル超となった(図表I-43、資料編表10参照)。輸出全体の弱さが目立つ中で底力を発揮した。前年の自動車輸出は、車載用半導体不足などの影響から伸び悩んだものの、年後半にかけて半導体需給の逼迫も緩み自動車生産は回復、輸出も上向いている。自動車の輸出相手国首位の米国(26.8%増)をはじめ、オーストラリア(同2位、18.9%増)、カナダ(同4位、67.7%増)、サウジアラビア(同5位、31.8%増)

など、輸出先上位陣はいずれも2桁の伸びが並ぶ中、3位の中国は12.8%減と落ち込んだ。世界的なEVシフトへの流れに沿い、自動車輸出における環境対応車(ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、EV)のプレゼンスも高まっている。自動車輸出に占める環境対応車の比率は、2017年の12.4%から2023年は32.1%に高まっており、2023年の自動車輸出増加の

7割近くが環境対応車によるものであった⁶²。

自動車輸出が好調だった一方、近年、日本の輸出を下支えしていた半導体製造機器は18.7%減の252億ドルとなり、4年ぶりの減少となった。前年は、輸出の約2割を占める台湾、1割強を占める米国が大きく伸長したが、2023年は台湾が41.4%減、米国は23.6%減と大幅に縮小、このほか、1割強を占める韓国も25.4%減少した。2023年は半導体需給の緩和から市況は軟調となり、海外の半導体製造機器の投資意欲に足踏みが見られたことなどが輸出減少の背景要因として考えられる。主要な輸出先で減少が続く中、最大の輸出相手国である中国は10.8%増加、輸出に占める割合は前年の3割から4割に戻した。四半期別に中国向け輸出を見ると、2023年第2四半期まで5四半期連続で前年同期比マイナスが続いていたが、減少幅は2022年第4四半期を底に徐々に小さくなっていった。2023年第3四半期以降はプラスに転じ、2024年第

62 2017年のHS改正でハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、EVのHSコードが新設された。

図表 I-43 日本の主要商品別輸出動向

(単位：100万ドル、%)

	2023年			2024年		
		前年比	寄与度	1~5月	前年同期比	寄与度
総輸出	719,091	△ 4.3	△ 4.3	282,246	△ 2.8	△ 2.8
一般機械	129,770	△ 8.6	△ 1.6	50,429	△ 6.9	△ 1.3
コンピューター・周辺機器類	9,560	△ 9.0	△ 0.1	4,017	3.4	0.0
半導体製造機器	25,204	△ 18.7	△ 0.8	11,630	7.3	0.3
電気機器	101,736	△ 10.3	△ 1.6	39,363	△ 2.6	△ 0.4
半導体等電子部品類	38,959	△ 9.5	△ 0.5	15,523	0.7	0.0
輸送機器	169,137	15.3	3.0	64,456	3.5	0.8
自動車	121,905	24.4	3.2	45,877	3.5	0.5
自動車部品(エンジン除く)	27,547	△ 6.2	△ 0.2	10,559	1.4	0.0
精密機器	36,854	△ 6.8	△ 0.4	14,287	△ 4.9	△ 0.3
化学品	94,881	△ 11.6	△ 1.7	38,388	△ 3.7	△ 0.5
鉄鋼	40,121	△ 9.8	△ 0.6	15,303	△ 11.2	△ 0.7
食料品	8,118	△ 6.8	△ 0.1	2,960	△ 14.3	△ 0.2

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔出所〕Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

1 四半期も前年同期比で増加が続いている。半導体製造機器に関しては、経済安全保障を巡る環境変化が厳しくなる中、日本政府は2023年7月にロジック半導体など先端半導体製造装置の輸出管理を導入している。今般の中国向け輸出の増加は、同措置の対象外となる半導体製造装置の輸出が増加しているものとみられる。

このほかの一般機械では、鉱山・建設機械やタービン類などが米国向けなどを中心に増加したものの、半導体製造機器の落ち込みが響き、一般機械全体では前年に続き減少した。

電気機器では、半導体等電子部品類が390億ドルと前年から9.5%縮小した。主要輸出先は2割強が中国、約2割が台湾向けとなっているが、それぞれ12.6%減、22.5%減と2桁減となった。IT関連など生産拠点の集積が進むベトナム向けは13.9%増加し、半導体等電子部品類の輸出に占めるベトナムのシェアは2022年の6.3%から7.9%へと拡大した。2024年も増勢が続いており、2024年1～5月は前年同期比49.8%増、シェアは7.9%に拡大した。

その他の商品では、化学品が949億ドル、11.6%減と3年ぶりに1,000億ドルに届かなかった。素材関連が多くを占める化学品では、最大の輸出先である中国の生産活動の停滞が響いた。また、中国などアジアを中心に輸出を伸ばしていた化粧品も2022年、2023年と失速が続いた。このほかの素材関連では、鉄鋼が401億ドル、9.8%減となった。世界的な景気減速への懸念と鋼材需要の落ち込みにより、原材料となる鉄鉱石の市況は軟化、鉄鋼の輸出価格は下落した。なお輸出数量は、鉄鋼の一次製品では前年比で増加している。日本鉄鋼連盟によれば、2023年の鉄鋼輸出量は前年から1.2%増と2年ぶりの増加、前年にタイ、中国を上回り最大の輸出先となった韓国は3.8%増と引き続き増加、またメキシコ（49.5%増）、インド（38.6%増）もプラスに寄与した。

食料品は81億ドル、6.8%減少した。近年は日本食人気の高まりなどにより食料品輸出は増加傾向にあったが、前年に続きマイナスとなった。最大の輸出先である中国向けが24.1%減少したことが響いた。前述のとおり、2023年8月のALPS処理水の海洋放出に伴い、中国は日本産水産物の輸入を停止しており、食料品輸出の約2割を占める魚介類の輸出は2023年下半年に失速、通年では15.0%減となった。魚介類輸出では中国向けが急減する一方、2023年以降に輸出が増加した国もあり、中国向けの急減の一部を補う動きも見られる。2024年1～5月の魚介類輸出ではタイ、ベトナム、インドネシア、カナダなどで増加が見られた。

■ 鉱物性燃料の価格下落響く

2023年の鉱物性燃料の輸入額は1,953億ドル、前年から22.8%減少した（図表 I-44）。輸入における鉱物性燃料の比率が大きいため、資源価格の変動が日本の輸入総額の増減にもたらす影響が大きく、2021、2022年は資源価格上昇により輸入増加の最大要因であった。2023年は一転して価格は下落、2023年の輸入総額の減少分のうち、5割超が鉱物性燃料によるものとなった。原油は、価格とともに輸入量も前年比で減少、原油の輸入額は19.9%減の804億ドルであった。LNG、石炭も価格、数量ともに前年比減少、LNGは470億ドル（26.6%減）、石炭は424億ドル（27.4%減）となった。なお、2022年のロシアのウクライナ侵攻に対する制裁措置により、ロシアからの鉱物性燃料の輸入は急減が続いている。侵攻前の2021年、ロシアは鉱物性燃料の輸入において6位に付けていたが、2023年は10位へと後退した。数量ベースのシェアで見ると、石炭では2021年の10.8%から2023年は2.1%へ、原油は3.6%から0.1%へと急減した。原油については、2023年3月以降、ロシアから輸入は計上されていない（2024年5月まで）。

機械機器類は、電気機器（1,149億ドル、4.2%減）、一般機械（694億ドル、3.3%減）は前年割れとなった一方、輸送機器は297億ドル、14.0%増となり、それぞれ2022年と増減の方向が逆となった。電気機器では、輸入の約3割を占める半導体等電子部品類が10.2%減少したことが響いた。通信機器は、スマートフォンなど携帯電話は高機能化による価格上昇で2年ぶりに前年比プラスとなったものの、基地局や部品類などが減少し、通信機器全体では2.6%減となった。一般機械では、パソコンや複合機などコンピューター・周辺機器類が13.0%減と3年連続で前年割れとなった。電子情報技術産業協会（JEITA）によれば、2023年のパソコン国内出荷台数は前年比2.9%減の667万台⁶³と、2007年以降で過去最低となった。新型コロナ禍による巣ごもり需要が落ち着いたことが背景にある。だが、今後は主要OSのサポート終了などにより買い替え需要が喚起されると見込まれている。

輸送機器では、半導体の需給緩和により世界各地で自動車生産が上向き、供給不足気味だった自動車輸入が19.4%増となった。日本自動車輸入組合（JAIA）によれば、2023年の輸入車新規登録台数は前年から回復し、24.8万台（2.5%増）となった⁶⁴。輸入車においてもEVの伸びが大きく、前年の1.6倍の2.3万台となり、5年連

63 JEITA「パーソナルコンピューター国内出荷実績」

64 外国メーカー車のみ。JAIA「理事長会見」（2024年1月29日付）

図表 I-44 日本の主要商品別輸入動向

(単位：100万ドル、%)

	2023年			2024年		
		前年比	寄与度	1~5月	前年同期比	寄与度
総輸入	787,495	△ 13.0	△ 13.0	305,704	△ 10.9	△ 10.9
鉱物性燃料	195,332	△ 22.8	△ 6.4	72,826	△ 19.7	△ 5.2
原油	80,376	△ 19.9	△ 2.2	31,333	△ 8.5	△ 0.9
液化天然ガス	46,991	△ 26.6	△ 1.9	17,723	△ 23.1	△ 1.6
石炭	42,416	△ 27.4	△ 1.8	12,919	△ 41.7	△ 2.7
一般機械	69,397	△ 3.3	△ 0.3	28,965	△ 1.8	△ 0.2
電気機器	114,899	△ 4.2	△ 0.6	41,378	△ 13.7	△ 1.9
通信機器	27,928	△ 2.6	△ 0.1	9,729	△ 13.2	△ 0.4
半導体等電子部品類	33,176	△ 10.2	△ 0.4	10,977	△ 24.2	△ 1.0
輸送機器	29,739	14.0	0.4	12,708	4.0	0.1
化学品	92,657	△ 18.1	△ 2.3	34,746	△ 14.6	△ 1.7
食料品	67,455	△ 7.2	△ 0.6	26,501	△ 7.1	△ 0.6
小麦	1,939	△ 22.7	△ 0.1	749	△ 18.9	△ 0.1
トウモロコシ	4,918	△ 15.0	△ 0.1	1,691	△ 22.9	△ 0.1

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔出所〕Global Trade Atlas (S&P Global) から作成

続で過去最高を更新した。2023年も独主要メーカーを中心にEV新モデルが日本市場に投入された。

化学品は18.1%減の927億ドルとなった。新型コロナウイルスワクチンなど医薬品・医療用品の輸入が21.4%減少、また無機化学品では、EVのバッテリー需要が高いリチウム類は前年比プラスとなったが、ケイ素やレアアースなどの価格が前年の高騰から落ち着き、輸入額は前年比減となった。またゴム・プラスチックなども全体的に価格が下落し、輸入額が減少した。

食料品は7.2%減の675億ドルとなった。2022年はウクライナ危機により小麦、トウモロコシなどの穀物価格が急騰したが、主要な穀物は産地間の価格競争の激化などで2023年にかけて相場が下落、これに伴い輸入額も小麦が22.7%減、トウモロコシが15.0%減と前年比で急減した。2024年も穀物価格は軟調が続いており、輸入額も前年同期比マイナスが続いている。

■2023年の輸出、4割超の商品で数量増加

為替が円安に反転してから3年余りとなるが、輸出は総じて動きが鈍く、輸出数量指数は2024年も前年同月比でマイナスが続いている。だが自動車が底力を発揮し好調に推移するなど、輸出数量を伸ばした商品もある。

2023年の輸出について、個々の商品（HS6桁ベース）ごとに輸出数量の変化を追うと、輸出数量が前年から増加した商品の輸出合計額が、総額の41.2%を占めた⁶⁵（図

表I-45）。特に輸送機器では、前年から輸出数量を伸ばした商品が輸出額の80.8%を占め、このうち49.3ポイントは、ドルベースの輸出単価も前年より上昇した商品であった。主に牽引した商品はEVやハイブリッド車など環境対応車である。EVは高機能化などで輸出単価が前年から1~2割上昇したが、米国やEUを中心に需要は底堅く、価格上昇の影響は相対的に小さかった。

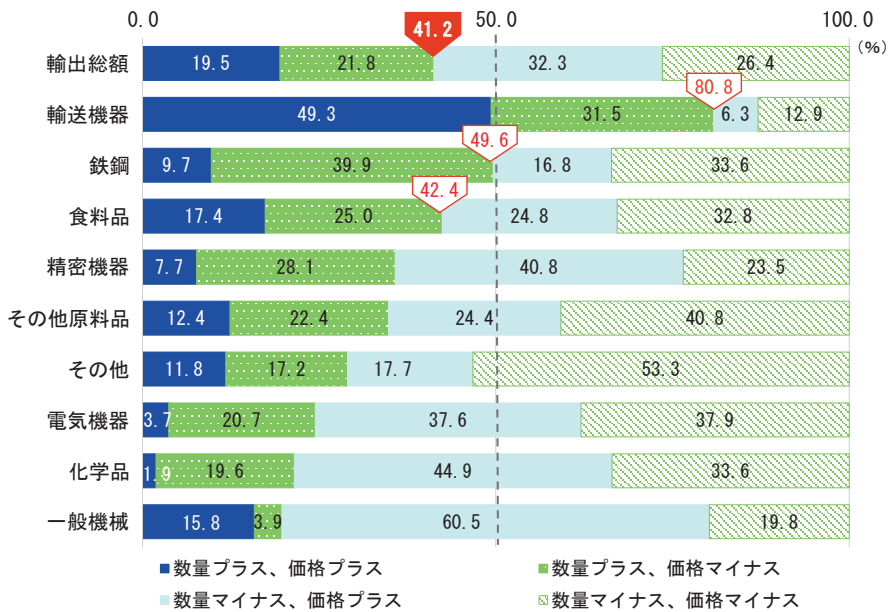
鉄鋼は、輸出額の49.6%と、ほぼ半分が数量が前年比で増加した商品であった。鉄鋼では円安に加え、

鉄鉱石など原材料の価格が軟調気味に推移していることもあり、数量が増加しても価格が前年比マイナスとなる商品も多く、こうした商品が輸出の39.9%を占めた。具体的な商品としては、一部の熱延鋼板や鉄スクラップなどで、価格が前年より1~2割程度下がった商品が多かった。また、輸出額の9.7%は数量、価格ともに前年比プラスとなった商品で、石油・ガス掘削用鋼管や変圧器などに利用する方向性電磁鋼板（GO）、鉄道用レールなどであった。

食料品は数量が前年から増加した商品が輸出額の42.4%を占める。このうち17.4ポイントが価格も上昇と増勢を強めている。牽引している商品はマヨネーズ、ドレッシングなどの調味料、冷凍の魚のフィレ、ミネラルウォーター類、緑茶、犬や猫用のペットフードなど多岐にわたる。円安もあり、価格の上昇率は5%未満の商品が多く、輸出数量の伸びで輸出額が伸びている。ミネラルウォーターは米国や中国、アラブ首長国連邦（UAE）向けなどが、緑茶は米国、台湾、ドイツ向けなどが増加、それぞれの輸出額は前年から20%以上増加した。輸出数量が増加した食料品のうち、残り25.0ポイントは、価格が前年を下回った商品である。増減の幅はあるものの、価格は5~10%程度低下した。一方、輸出数量は10~20%程度増加と伸びが大きい商品が多く、輸出額としては前年比プラスとなった商品が多数見られた。具体的には、牛肉類、砂糖菓子、ビール、パスタ、アイスクリーム類などで、このうちビール（55.4%増）、アイスクリーム類（15.2%増）は輸出額が2桁の伸びとなった。近年、注目を集めている日本の食材であるが、円安の定着により割安感が増し、飲料や菓子類などへと裾野が広がっている。

65 2023年の日本の輸出（HS6桁ベース、2022、2023年に金額（ドル）、数量データのある4,725品目）を集計。金（HS7108）、再輸出品（HS0000）は除く。ドルベースの輸出単価は、商品ごとの輸出額（ドル）を輸出数量で除して算出した。なお貿易統計を利用して単価の変化を見る際は、品質向上など付加価値の側面を十分考慮できない点などに留意する必要がある。

図表 I - 45 数量、価格の変化別にみた商品別輸出（2023年）



【注】①2023年の日本の輸出（HS 6桁レベル、2022、2023年に金額、数量データのある4,725品目）を集計（ドルベース）。②商品定義は付注1参照。以下の品目は定義が異なる：食料品（HS01～24）、その他原料品（25～27、41～71、74～83）、その他（92～97）。なお金（7108）、再輸出品（0000）は除く。

【出所】Global Trade Atlas（S&P Global）から作成

一方、一般機械、電気機器、精密機器では、輸出数量を減らした商品が過半を超えた。一般機械、精密機器では価格は前年比で上昇している商品の比率が高く、一般機械では輸出額の60.5%を、価格が前年比プラス、数量はマイナスという商品が占めた。主要な商品は、半導体デバイス・集積回路製造機器、マシニングセンター、産業用ロボットなど生産用機器が多い。部材コストの上昇に加え、高機能化の進展も価格の上昇要因に挙げられている。こうした生産用機器は、主要輸出先である中国の投資低迷が響き、輸出数量は2～3割縮小した商品が多く、輸出の足かせとなった。

（3）日本のサービス貿易

■過去最高の黒字幅を記録した旅行サービス

2023年の日本のサービス貿易収支は210億ドルの赤字と前年の赤字幅（425億ドル）からほぼ半減、6年ぶりに赤字が縮小した（図表 I - 46）。

サービス収支の改善に大きく貢献したのは旅行サービスの復調である。新型コロナ禍で大きな打撃を受けた旅行サービスであるが、水際対策の緩和に伴いインバウンドが本格的に回復、旅行サービス収支も黒字が続いている。2023年の旅行サービス収支の黒字幅は257億ドル（前年の6.5倍）と新型コロナ禍前（2019年）の過去最高額（248億ドル）を更新、サービス貿易の稼ぎ頭に戻ってきた。

日本政府観光局（JNTO）によれば、2023年の訪日外客数は2,507万人と前年（383万人）から急拡大、新型コロナ禍前のピーク時（2019年、3,188万人）の約8割の水準まで回復した。2024年も訪日外客数の増加トレンドは続いており、上半期で1,778万人と2019年同期を100万人以上上回る水準となっている。

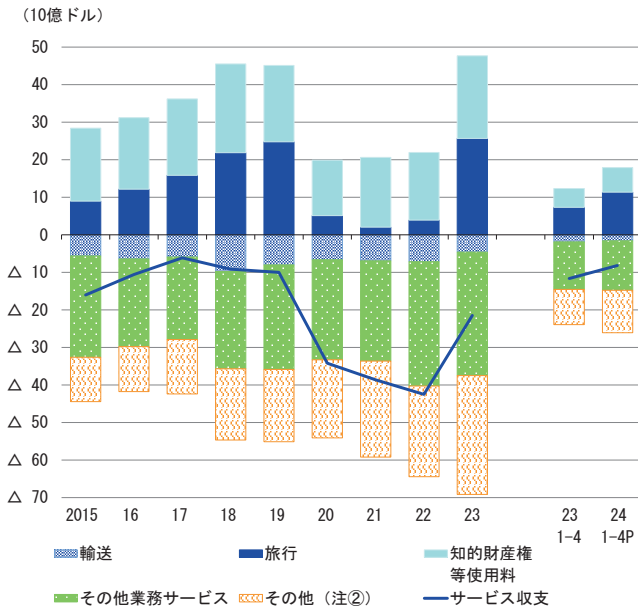
インバウンド消費を見ると、訪日外客数の回復に加え、円安も追い風となり、消費規模は大きく拡大した。「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）によれば、2023年の外国人旅行消費額は5兆3,065億円と過去最高額を更新した。2023年3月に策定した「観光立国推進計画」では、外国人旅行消費の目標額を5兆円とし、早期達成を目指していたが、早くも突破したかたちである。外国人旅行消費

費額の内訳は、宿泊費が34.6%と最も大きく、次いで買い物代（26.5%）、飲食費（22.5%）と続いている。これに対し、2019年は買い物代（34.7%）、宿泊費（29.4%）、飲食費（21.6%）であった。かつて「爆買い」と称された買い物代の比率はやや下がり、代わって宿泊費、飲食費の比率が上昇、消費の視点が「モノ」から「サービス」へと広がっている。

旅行と並ぶサービス貿易の稼ぎ手である知的財産権等使用料は、2023年の黒字幅が220億ドルとなり、4年ぶりに200億ドルを超えた。このうち、ソフトウェア、音楽、映像などを複製するための使用権料などを計上する著作権等使用料の赤字幅は前年からやや拡大した。しかし、自動車や医薬品メーカーなど日本企業が所有する特許権や商標権などの使用料、技術情報の使用料などを計上する産業財産権等使用料の黒字幅が大幅に拡大し、知的財産権等使用料の黒字幅が押し上げられた。

このほか、輸送サービスもサービス収支改善に貢献した。恒常的に赤字が続く輸送サービスは2023年、海上貨物輸送の赤字幅が縮小したことなどから、輸送サービス全体の赤字幅は46億ドルと、前年比35.5%縮小した。一方、その他のサービス分野では、保険・年金サービス、通信・コンピューター・情報サービス、その他業務サービスなどで引き続き赤字が続いた。

図表 I-46 日本のサービス貿易収支



〔注〕①円建て公表値をジェトロがドル換算。Pは速報値。②「その他②」は委託加工、維持修理、建設、保険・年金、金融、通信・コンピューター・情報、個人・文化・娯楽、公的サービス。
〔出所〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

■拡大する「デジタル赤字」

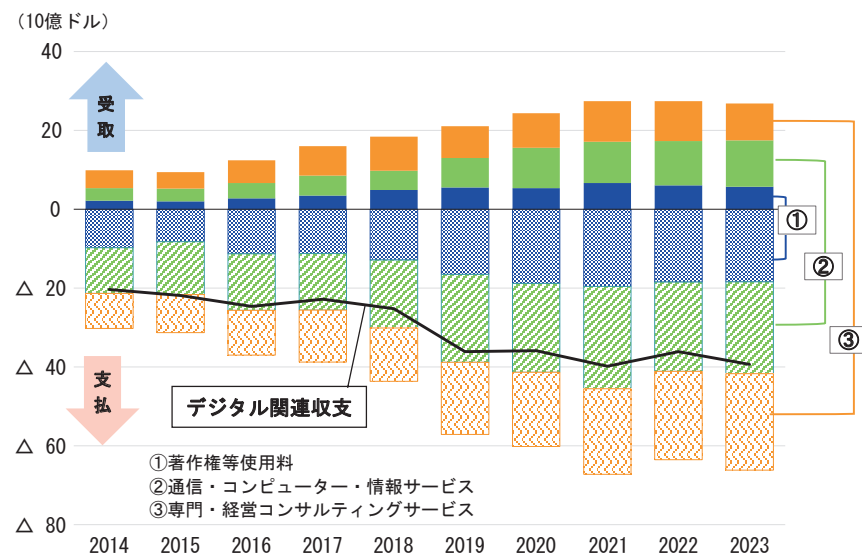
デジタル経済の浸透に伴い、国境を越えたサービス取引の中で国内外のデジタルサービスの利用が急速に広がっている。アマゾンやグーグルなどが提供するクラウドサービス、SNSや検索サービスに連動したウェブ広告など、海外の巨大プラットフォームによるさまざまなサービスを活用する企業は数多い。こうした海外のデジタルサービスを利用することで生じる支払いは拡大しつつある。

サービス貿易において、一般的にデジタル関連サービ

スに該当する項目は、①著作権等使用料、②通信・コンピューター・情報サービス、③専門・経営コンサルティングサービスであるとされる。具体的にデジタル関連サービスの例をあげると、著作権等使用料は、前述のとおり、音楽や映像などの複製や配信に伴うライセンス料などで、ソフトウェアを端末にインストールの上で販売するための使用許諾料もこの項目に計上される。通信・コンピューター・情報サービスには、インターネットや電話、衛星など通信手段の利用代金のほか、ソフトウェアのダウンロード、クラウドサービスやオンライン会議システムの利用料などが含まれる。専門・経営コンサルティングサービスは、広告や市場調査に関わるサービス取引などを計上、近年、急速に拡大するインターネット広告の売買取引などを含んでいる。

日本のデジタル関連サービスの受取、支払について動きを見ると、いずれも右肩上がりにあるものの、近年は受取の伸びに停滞が見られる一方、支払は拡大速度が大きい(図表I-47)。収支では、デジタル関連サービスは赤字基調であり、かつ赤字幅は拡大しつつある。2023年のデジタル関連サービス収支の赤字幅は393億ドル、2014年の赤字幅(203億ドル)から倍増した。デジタル関連サービス収支の赤字幅は「デジタル赤字」とも称され、サービス収支の下押し圧力となっている。今後、企業がAIの活用やビジネスのDXを進める中、海外IT大手のサービス利用でデジタル関連サービスの支払がさらに増加することが予想される。

図表 I-47 日本のデジタル関連サービス



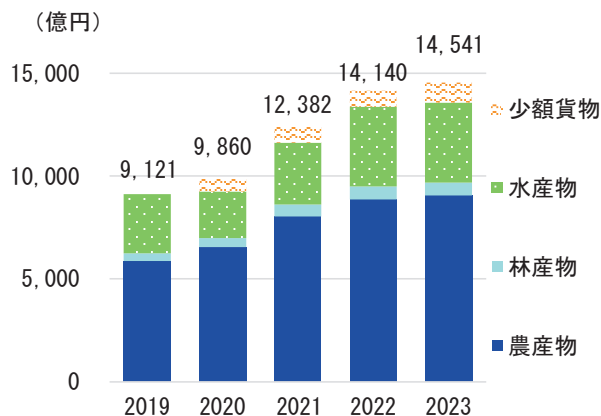
〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。
〔出所〕「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

●日本の農水産物・食品輸出

■2023年の農林水産物・食品の輸出は過去最高額

日本の2023年の農林水産物・食品の輸出額は前年比2.8%増1兆4,541億円となり、過去最高を更新した(図表1)。主な内訳を見ると、加工食品を含む農産物は2.2%増の9,059億円、水産物は0.7%増の3,901億円と、前年比増を維持したが、2桁増となった前年から伸び率は大幅に低下した。円安による追い風に加え、新型コロナ禍の収束で世界的に外出して飲食する機会が増えたことにより、上半期(1~6月)の輸出額は前年同期比9.6%増と比較的好調であった。また、同年9月時点で輸出額が1兆円を超え、前年より1カ月早いペースとなった。しかし、2023年8月24日から開始された東京電力福島第1原子力発電所のALPS処理水¹の海洋放出以降、中国などが輸入規制を行ったことで、下半期(7~12月)は水産物を中心に勢いが弱まり、2.9%減とマイナスに転じた。

図表1 日本の農林水産物・食品輸出額の推移



[注] ①2020年から少額貨物を輸出実績に含む。②2020年以降は定義見直し。

[出所]「農林水産物輸出入概況」および「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」(いずれも農林水産省)から作成

■中国向けが輸出先トップを維持

2023年の輸出先上位5カ国・地域は、中国、香港、米国、台湾、韓国の順で、3年連続で中国が首位を維持した(図表2)。そのうち、韓国、香港、米国では伸び率の増加が目立った。

第1位の中国向け輸出は、前年比14.8%減の2,371億円。ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制強化の影響で、輸出の約1割を占めるホタテ貝²(44.6%減)や乾燥なまこ(19.8%減)など、水産物が大幅減となった。水産物以外でも、在庫調整や景気後退の影響があり、主力輸出品目のアルコール飲料が18.3%減となったほか、菓子(20.1%減)やインスタントコーヒー(20.4%減)

の輸出も減少した。

第2位の香港向け輸出は、前年比13.4%増の2,365億円となり、首位の中国に迫った。中でも真珠の輸出が約2.2倍の384億円に拡大した。2023年3月には宝石・宝飾品の大型国際見本市の「香港国際珠宝展」が4年ぶりに実地開催され、高品質で人気の日本産真珠の需要が喚起され、輸出に弾みがついたと考えられる。同様に、さんごも62.6%増の54億円と好調だった。このほか、ホタテ貝(調製³)(50.6%増)や菓子(38.8%増)、たばこ(79.9%増)の増加が目立った。

第3位の米国向け輸出は、前年比6.4%増の2,062億円。上半期の物価の高騰に伴う需要減、在庫調整の長期化により、アルコール飲料が11.4%減の237億円と、好調だった前年から一転した。他方、ホタテ貝は52.5%増(119億円)、緑茶は49.6%増(157億円)と前年を大きく上回る伸びをみせた。ホタテ貝は、中国で加工処理されて米国に再輸出されていたものが、中国の輸入規制を受け日本からの直接輸出に切り替わったことが、大幅増の背景と考えられる。ぶりも9.5%増(243億円)と好調で、アルコール飲料を抜き、品目別の首位に踊り出た。

図表2 農林水産物輸出額(上位10カ国・地域)

(単位:100万円、%)

順位	国・地域名	2022年		2023年	
		金額	金額	金額	伸び率
1	中国	278,219	237,053	237,053	△14.8
2	香港	208,563	236,515	236,515	13.4
3	米国	193,866	206,237	206,237	6.4
4	台湾	148,860	153,239	153,239	2.9
5	韓国	66,680	76,079	76,079	14.1
6	ベトナム	72,419	69,702	69,702	△3.8
7	シンガポール	55,371	54,753	54,753	△1.1
8	タイ	50,640	51,089	51,089	0.9
9	オーストラリア	29,221	31,027	31,027	6.2
10	フィリピン	31,410	30,587	30,587	△2.6

[出所]「農林水産物輸出入概況」(農林水産省)から作成

第4位の台湾向け輸出は、前年比2.9%増の1,532億円。外食需要の回復により、アルコール飲料(12.4%増、135億円)、牛肉(33.4%増、95億円)が伸びた。そのほか、ぶどう(16.9%増)、菓子(16.4%増)、清涼飲料水(16.3%)が好調だった。収穫量減少によりりんご(14.5%減)が減少したほか、ホタテ貝(10.1%減)が不調だった。

第5位の韓国向け輸出は、14.1%増の761億円。アルコール飲料が約2.6倍の143億円で、前年に続き2倍を超える大幅増となった。とりわけビールが約4.4倍と顕著な伸びだった。2019年の日本産の買運動が響き、日本産ビールの輸出は低迷していたが、日韓関係の改善

1 第1章第3節(2)脚注60参照。

2 ホタテ貝は特段の記載がない限り、「ホタテ貝(生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥・くん製)」とする。

3 調製し又は保存に適する処理をしたもの(生鮮・冷蔵・冷蔵・塩蔵・乾燥・くん製を除く)。例えば、調味液に漬込んだもの、ボイルしたものなど。

や缶ビール商品のヒット効果により需要が回復した。また、菓子（45.9%増）、清涼飲料水（45.3%増）なども高い伸びとなった。他方、アルコール飲料に次いで輸出額の多いホタテ貝（11.9%減、66億円）のほか、丸太（20.5%減）が振るわなかった。

■ホタテ貝は水産物の輸入停止を受け減少

輸出上位5品目は、前年と同様に、アルコール飲料（前年比3.4%減、1,344億円）、ホタテ貝（24.4%減、689億円）、牛肉（11.0%増、570億円）、ソース混合調味料（12.4%増、544億円）、清涼飲料水（11.3%増、537億円）の順となった（図表3）。

アルコール飲料のうち、13.3%を占めるビールの輸出額は、主に韓国での需要急増により66.6%増加した。他方、約4割を占めるウイスキーは10.6%減、約3割を占める日本酒は13.5%減と振るわなかった。背景には、輸出先首位の中国の景気後退や水産物の輸入停止措置の影響を受けた日本食レストランの不調、同じく2位の米国での上半期の物価高騰などが要因とみられる。

ホタテ貝は、輸出額の半分を占めていた中国による輸入禁止措置の導入が大きく響いたほか、在庫状況を踏まえたバイヤーの買い控えにより、下半期に大幅減少した。米国向けが5割を超える増加となったものの、通年では下半期に大きく輸出額を減らした中国向け輸出額（259億円）の半分以下にとどまる。中国向けの減少分の代替先開拓に引き続き取り組む必要がある。牛肉は、香港や台湾で外食需要が回復したことが輸出を後押し。ソース混合調味料は米国向けの在庫調整が落ち着き、日本食レストランの増加に伴う外食需要が回復。清涼飲料水は、外出機会の増加や健康志向の高まりにより需要が増加したとみられる。

図表3 農林水産物輸出額（上位20品目）

（単位：100万円、%）

順位	品目名	2022年		2023年	
		金額	伸び率	金額	伸び率
1	アルコール飲料	139,194	134,408	△3.4	
2	ホタテ貝（生鮮・冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥・くん製）	91,052	68,871	△24.4	
3	牛肉	51,347	56,982	11.0	
4	ソース混合調味料	48,380	54,355	12.4	
5	清涼飲料水	48,212	53,668	11.3	
6	真珠（天然・養殖）	23,753	45,596	92.0	
7	ぶり（活・生鮮・冷蔵・冷凍）	36,256	41,750	15.2	
8	菓子（米菓を除く）	27,991	30,731	9.8	
9	緑茶	21,891	29,186	33.3	
10	丸太	20,559	23,108	12.4	
11	かつお・まぐろ類（生鮮・冷蔵・冷凍）	17,850	22,661	27.0	
12	ホタテ貝（調製）	16,803	20,996	25.0	
13	たばこ	12,710	18,073	42.2	
14	粉乳	20,002	17,196	△14.0	
15	なまこ（調製）	18,405	16,936	△8.0	
16	りんご（生鮮）	18,703	16,709	△10.7	
17	小麦粉	12,863	13,830	7.5	
18	スープ プロス	13,390	13,691	2.2	
19	さば（生鮮・冷蔵・冷凍）	18,802	12,182	△35.2	
20	配合調製飼料	10,122	11,275	11.4	

〔出所〕「農林水産物輸出入概況」（農林水産省）から作成

■水産物等の輸出促進を支援

2023年8月24日から開始したALPS処理水の海洋放出に伴い、中国、ロシア、香港、マカオが日本産水産物等に対する輸入規制の強化措置を取った（図表4）。ジェットロでは同日、全国に「特別相談窓口」を設置し、規制などに関する事業者からの照会に対応した。

図表4 諸外国・地域のALPS処理水の海洋放出に伴う輸入停止の状況（2024年5月30日現在）

国・地域名	輸入停止措置の対象
中国、ロシア	全都道府県の水産物を輸入停止
香港	10都県の水産物等を輸入停止
マカオ	10都県の生鮮食品等を輸入停止

〔出所〕「原発事故に伴う諸外国・地域の食品等の輸入規制の概要」（農林水産省）

日本政府が2023年9月4日、「水産業を守る」政策パッケージを発表したことに応じ、ジェットロは同9月7日に水産品等食品輸出支援にかかる緊急対策本部を設置し、水産物等の日本産食品の海外における代替市場の販路開拓やさらなるイメージアップの取り組みを担っている。

中国など特定国・地域による水産物等の輸入停止措置により大きな影響を受けているホタテ貝など、水産品等の日本食品の輸出先の多角化を図ることが急務である。緊急対策本部では、世界各地でのグローバルメディアの活用や水産物のプロモーションイベントを通じた新たな消費需要の創出、国内外における展示会への出展、海外バイヤーの招聘、ECの活用などによる商談機会の提供、代替殻剥き地の提案など、各種事業に取り組んでいる。

日本政府は、2025年までに農林水産物・食品の年間輸出額を2兆円、2030年には5兆円に拡大する目標を掲げる。目標達成に向け、輸出先の転換や多角化を推進し、科学的根拠に基づかない規制に対しては、政府一体となって、即時撤廃を求めていく方針だ。2023年12月に発表された輸出拡大実行戦略では、輸出先の多角化として、今後の輸出増のポテンシャルが高い国・地域を新たにターゲット国・地域に位置付け、品目別の輸出目標額を改訂した。例えばホタテ貝については、従来のターゲット国・地域である「中国、台湾、米国、その他（EU、東アジア等）」に加えて、韓国、タイ、ベトナムを追加した。韓国はホタテ活貝への需要が高く輸出増が見込まれること、タイやベトナムは当該国での殻剥き加工後に米国などへ再輸出する新たなサプライチェーン構築が期待できることが背景にある。